

令和 7 年度 第 1 回鹿児島市食品ロス削減推進委員会 会議概要

【日 時】

令和 7 年 8 月 2 7 日（金） 1 0 時 0 0 分～ 1 1 時 3 0 分

【場 所】

みなと大通り別館 6 階 ソーホー鹿児島

【出席委員】

井上委員（委員長）、肥田委員（副委員長）、愛甲委員、宇都委員、大賀委員、飯塚委員、迫委員、山下委員、美坂委員、原田委員、根建委員

【会 次 第】

- 1 開会
- 2 環境局長あいさつ
- 3 議事
 - (1) 報告事項
 - ①鹿児島市食品ロス削減推進計画に基づく令和 6 年度及び令和 7 年度実施事業について
 - ②鹿児島市食品ロス削減推進計画に係る目標の進捗状況について
 - (2) その他
- 4 閉会

【議事概要】

- ①鹿児島市食品ロス削減推進計画に基づく令和 6 年度及び令和 7 年度実施事業について

委 員：昨年 12 月に消費者庁を中心とする官民共同体において食品寄付ガイドラインが策定された。今後のフードバンクに関しては、調査を行ったうえで市のＨＰでの広報を行うのか。

事務局：改めて調査を行い周知に努める。

委 員：食品ロスということを重要なテーマに設定し、それを市民にわかるように伝えていてもらいたい。

委 員：九州食べきり協力店の市内の店舗数を教えてほしい。

事務局：現在は 69 店舗でマイナスの進捗率である。5 年度計画策定当時、80 店舗からスタートするだろうというところでスタートしたが、そこまで至らなかったところで、実際には 2 店舗増えて 67 店舗から 69 店舗である。

委 員：農林水産省が発表している 5 年度のカロリーベースの食料自給率は 38%。昭和 40 年のころは 73%だった。子供達には、カツ丼などの写真の中で、こ

のうちの 38%しか国内で自給できておらず、あとは海外に頼っているという説明をし、その流れで食べ物を大切にしようという話をする。日本の食料自給率が非常に低く、食品ロスを出していいのかと考えさせるのが小中学校の教員の務めだと思っている。

委員：消費者庁が食品ロス削減に係る食品寄付 DX 推進事業をやっていて、事業の内容は自治体のマイナポータルと連携して、コンビニで販売期限が過ぎた商品を生活困窮者に無償で提供するという実証実験が今年度行われる。どこが窓口になるのか教えてほしい。

事務局：その取り組みについて中身を勉強したうえで、関係課と情報共有しながら、どこが窓口になるか決めていきたい。

委員：SNS については、それぞれの特徴がある。HP に載せてるだけでは情報が埋もれやすい。LINE だったら、積極的に見る方も多いので、活用してもらえたらありがたい。高齢者だと SNS などインターネットが使いづらいという方もいるので、他のメディアの活用もお願いしたい。

事務局：あらゆる世代に市の PR 啓発にたどりづけるように、各面から考えていきたい。

②鹿児島市食品ロス削減推進計画に係る目標の進捗状況について

委員：九州州食べきり協力店舗について 400 店舗の目標値を設定して現在 69 店舗ということだが、どういう風に募集していくのか。

事務局：九州食べきり協力店について、県の取組ではあるが、私共としては HP での広報をしながら、昨年始めたフードシェアリングサービスの協力をお願いするなかで合わせて呼びかけを行っているところである。あらたに増やすための具体的な方策がないところなので、効果的な取り組みをできるように検討していきたい。

委員：事業系の食品ロス推計値の進捗状況について、具体的に食品ロスを削減できたかというところがイメージがつかないので、教えてほしい。

事務局：国も同様に大幅に目標を達成したが、削減の手法に関する個別の具体的な取組については示されていないところである。

委員：九州食べきり協力店について、増えない理由を把握する必要がある。分析があるのであれば教えてほしい。

事務局：九州食べきり協力店については、事業者のメリットが課題であると思っている。協力店になるとステッカーやポスターが配られ、協力店であることが公表されるが、メリットとしては弱いと考える。

委員：家庭系に出た食品ロスを減らしていかないといけないと思うが、それでも発生してしまうものを有効活用する視点も、忘れないようにしてもらいたい。まずは堆肥化であると思う。有機栽培で有効活用できるような流れができれば、予算化して鹿児島の商店を活用するなど鹿児島全体として好ましい循環が実現できる都市になってほしいと思っている。